

ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純			
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	県10/10														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
多様で活力ある産業発展の担い手である中小企業が、新たな事業展開を行うため必要な経営ノウハウ、技術、人材、情報等の経営資源を円滑に確保できるよう各種支援を行う。															
[事業内容]															
(公財) ふくい産業支援センターが行う以下の中小企業に対する経営資源強化対策事業を支援する。 ①中小企業持続化支援事業 ②総合相談窓口設置事業															
[受益者]						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
新事業コーディネータの配置や、企業への専門家（中小企業診断士、税理士等）を県内中小企業に派遣する等により、県内企業の経営課題の解決を支援し、企業の経営安定を図っている。						-									

ビジネスステップアップ支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H12 年度 経過年数 21 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等										
予算額	13,336				13,336											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		14,287	13,336	13,336												
2月現計予算額の推移		12,437	11,788													
決算額の推移		10,237														
前年度までの主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	新商品・新事業の創出	(目標) 119	(130)	(130)	(130)		新商品・新事業創出数									
活動指標	企業相談件数	(目標) 1,432	(1,000)	(1,000)	(1,000)		相談窓口相談件数									
他県の状況	[北陸2県の状況] ○石川県 (公財) 石川県産業創出支援機構 ・総合相談：経営支援アドバイザー、販路開拓アドバイザー配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣 ○富山県 (公財) 富山県新世紀産業機構 ・総合相談：プロジェクトマネージャー、サブマネージャー等を配置 ・専門家派遣：各分野の専門家を派遣					関連事業の有無・ 役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくい創業者育成プロジェクト (役割分担) ふくい創業者育成プロジェクトは、対象を創業予定者や創業後間もない事業者の特化し相談対応等の支援を行う。当事業は、創業者等だけでなく県内中小企業全般を対象として、相談対応、専門家派遣等の支援を行う。								

ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略]							
[事業目的]														
北陸新幹線県内延伸を控え、県外への販路拡大に意欲的な食品関連の県内中小企業を対象に、企業規模別に食品バイヤーとのマッチング機会を創出することで、県内中小企業の売上拡大を目的とする。														
[事業内容]														
<p>(1) 県外販路拡大支援事業 県外への販路拡大に意欲的な県内中小企業に対して、都市圏での大規模展示会等への出展を支援する。</p> <p>① 大規模展示会への出展支援 年1回 支援対象企業：16社 ② 大手食品総合商社展示会への出展支援 年2回 支援対象企業：6社 ③ 地方食品商社展示会への出展支援 年2回 支援対象企業：8社</p> <p>(2) 県外販路拡大育成事業 県内外への販路拡大に意欲的な県内中小事業者等向けに、県内外の食品バイヤーとのマッチング機会を提供するB to Bのマッチング展示会および大都市圏等の食品バイヤーによる商談会を開催し、県内外への販路拡大を育成する。</p> <p>① B to Bマッチング展示会の開催 年1回 出展企業数：30社 来場予定者：県内外小売店、飲食店等 ② 大都市圏等の食品バイヤーによるプレミアム商談会の開催 年1回 支援対象企業：①の出展者 バイヤー：大都市圏等の食品バイヤー</p>														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 60社								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの食品都市圏進出支援事業 (実績) ・5年間で41社に専門家支援を行い、50商品以上の商品改良実績					市町との連携状況		・事業者への当該事業の募集案内の広報を依頼						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・都市圏での大規模展示会等について、県内企業延べ37社の出展を支援 ・県内外の小売店・飲食店関係者および都市圏の食品バイヤー16社が来場し、商談を行った県内展示商談会に51社が参加						事務費節減								

ふくいの食品戦略的販路拡大支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	7,803	3,901			3,902	地方創生推進交付金										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		8,946	7,818	7,803	事務費節減											
2月現計予算額の推移		8,946	7,818													
決算額の推移		8,106														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	売上額	(目標) 8,700 実績 6,624	(7,500)	(7,500)			(1)1社あたり200万円×30社=6,000万円 (2)1社あたり50万円×30社=1,500万円 (1)+(2) = 7,500万円									
活動指標	支援事業者数	(目標) 66 実績 88	(60)	(60)			都市圏での大規模展示会等出展支援者数、県内展示商談会参加者数									
他県の状況	・岐阜県、長野県、和歌山県などにおいて、都市圏での大規模展示会への出展支援事業を行っている。 ・石川県において、県内の小売店バイヤーが来場する展示会、首都圏の食品バイヤーを招聘した商談会の同時開催を実施している。					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)								

嶺南企業サポート窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る (産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
嶺南地域に (公財) ふくい産業支援センターのサテライトオフィスを設置し、嶺南企業への巡回訪問、経営相談等を行い嶺南地域の新事業創出の促進を図る。														
[事業内容]														
○嶺南地域における中小企業の経営課題に対する総合的支援拠点として、(公財) ふくい産業支援センターサテライトオフィスを設置・運営														
<p>【設置場所】 平成27年8月～ 嶺南振興局敦賀合同庁舎 平成29年3月 アクアトム内に移設</p> <p>【活動内容】 ①総合相談 (相談内容を十分に咀嚼し、専門的な知識を持つ人材を紹介、課題解決をフォロー等) ②各種補助金の申請対応 (地域資源を活用した商品開発、新分野展開への補助金等) ③創業セミナー、ネット通販、IT研修 等</p> <p>【実施主体】 (公財) ふくい産業支援センター</p>														
[受益者] 嶺南地域に立地する企業						[想定される受益者数] 7, 650事業所 (平成26年度経済センサス活動調査より)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		市町、商工会・商工会議所、観光協会等と情報交換を行うなど、関係団体と連携した活動を行っている。						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
令和元年度実績 (令和元年12月末現在) ○嶺南企業支援数 1,006社 ○嶺南企業相談対応件数 (企業訪問含む) 677件						-								

嶺南企業サポート窓口設置事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	4,732					4,732										
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		4,716	4,732	4,732												
2月現計予算額の推移		4,716	4,732													
決算額の推移		4,438														
前年度までの 主な増減理由	30年度：相談対応に使用するインターネットの通信速度の改善のため、モバイルwifiから光回線への変更により増 元年度：消費増税による増															
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	嶺南企業支援数(累計)	(目標) 822	(750)	(900)			毎年150社の増加を目標									
活動指標	嶺南企業相談対応件数 (企業訪問含む)	(目標) 1,016	(1,000)	(1,000)			年間1,000件目標									
他県の状況	本県特有の事業であり、他県に事例なし					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託、直営			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [III 楽しみを広げる(創造力)]	政 策 [10 北陸新幹線開業効果を最大化]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]							
[事業目的]														
東京・南青山にある県有地を活用して、ビジネス支援等拠点を整備することにより、首都圏における県内中小企業のビジネス支援、多様な人材の確保、本県の魅力ある情報発信等のための事業を展開する。														
[事業内容]														
<p>(1) 県有地の貸付と建物の借受 東急不動産株式会社に対し、東京・南青山の県有地を事業用借地権により貸し付け、当該地に東急不動産が建設する建物の一部をビジネス支援拠点として借り受ける。</p> <p>①土地 面積1996.7㎡ 契約期間：平成13年10月16日～令和3年10月15日 ②建物 面積1000.0㎡ 契約期間：平成14年4月1日～令和3年8月15日 (建物の一部転貸 相手方：株式会社第一望洋楼 契約期間：平成24年4月1日～令和3年8月15日)</p> <p>(2) ビジネス支援等拠点としての事業展開 ・情報ライブラリーでの情報提供・相談 ・1階での県産品展示販売 ・2階ホールの貸出 ・ビジネスサポートセンターの運営</p> <p>(3) 銀座サテライトショップ「食の國 福井館」の管理運営</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		市町と連携したフェアの開催 (H28 福井市 おおい町) (H29 福井市、小浜市、大野市、永平寺町、越前市) (H30 鯖江市、勝山市、敦賀市、池田町、越前町、坂井市)						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
恐竜博物館への出張店舗、農林水産部と連携したマルシェの開催、2階の多目的ホールを活用した県内事業者の出張レストランの開催等、新しい企画を実施した。						消費増税に伴う建物賃料や運営委託費、修繕費の増								

福井県ビジネス支援センター運営事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H14 年度 経過年数 19 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他		一般財源		国庫、その他財源の名称等						
予算額	253,004			(財),(諸) 135,216		117,788		(財産運用収入) 114,534千円、(雑入) 20,682千円						
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		227,561	243,689	253,004	消費増税に伴う建物質料や運営委託費、修繕費の増									
2月現計予算額の推移		227,561	243,689											
決算額の推移		227,311												
前年度までの 主な増減理由	30年度：運営業務委託事業者の選定、「ふくい南青山291」建物修繕費用の増加 元年度：消費税増税に伴う建物質料や運営委託費の増加、「食の国 福井館」の家賃引上げと契約更新に伴う諸経費													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	売上額(千円)	(目標) 実績	(400,000) 352,904	(363,000)	(375,000)		運営事業者の目標数値							
活動指標	来館者数(人)	(目標) 実績	(425,000) 373,097	(420,000)	(449,000)									
他県の状況	本県を含めて37道県が首都圏においてアンテナショップを運営					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体		県、小規模事業者			事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託、補助													
補助率	県1/2													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[III 楽しみを広げる(創造力)]		関連する県の計画等		[FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]							
[事業目的]														
北陸新幹線福井・敦賀開業を控え、県内事業者の首都圏に向けた発信力強化と首都圏ニーズ把握による商品改良のため、アンテナショップを活用して県内事業者が行う商品PRやマーケティング調査を支援する。														
[事業内容]														
<p>(1) 事業者から公募し、アンテナショップ運営事業者と県が協議して採用した県内の魅力ある商品（ふくいのプッシュ商品）を紹介する特設コーナーを設け、商品PRとマーケティング調査を実施</p> <p>(2) 小規模事業者がアンテナショップ等において実施する対面販売を支援（補助対象経費：出展に係る旅費、補助率：1/2）</p>														
[受益者]						[想定される受益者数]								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況		・県内事業者への情報提供						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・プッシュ商品として10商品を採用し、特設コーナーで紹介 ・10事業者が補助金を活用し、アンテナショップで首都圏消費者 に対し販売会や試飲会を実施						パッケージツアー造成事業、あり方検討事業は元年度限り								

アンテナショップを活用したふくいのPR促進事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県、小規模事業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託、補助													
補助率	県1/2													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	6,172	3,000				3,172	小規模事業者支援推進事業費補助金							
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			12,141	6,172	パッケージツアー造成事業、あり方検討事業は元年度限り									
2月現計予算額の推移			10,709											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	売上高	(目標)	(363,000)	(375,000)			運営事業者の目標数値							
		実績												
活動指標	来館者数	(目標)	(420,000)	(449,000)			運営事業者の目標数値							
		実績												
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)						

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体	県				事務 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区 分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力)]	政 策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的] 本県の経済状況については海外市場の動向や為替変動等により、急激に変化する状況にある。そのため、県内企業への聞き取り調査を実施することにより、本県の経済動向を迅速かつ正確に把握する。														
[事業内容] (1) 概要 県内の様々な業種で働く方100人に対する景気の現状・先行きに関するアンケート調査 (2) 事業区分 委託 (3) 事業実施機関 毎月 (年12回) (4) 業務内容 事業所の選定・依頼、調査票の回収、データ入力、集計														
[受益者] 県内企業						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社 (経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)								
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
県内の様々な業種で働く100名に対し、景気の現状・先行きに関するアンケート調査を毎月実施、公表を行った。						アルバイト単価変更のため増								

ふくい街角景気速報調査事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	H20 年度 経過年数 13 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	委託													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	1,262					1,262								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移	1,137	1,148	1,262	アルバイト単価変更のため増										
2月現計予算額の推移	1,129	1,140												
決算額の推移	1,129													
前年度までの 主な増減理由	元年度：消費増税による増													
[成果指標等の推移]														
区 分	30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	(目標)					県内の経済状況を迅速に把握するための事業であり、事業成果を求める性質のものではないため、成果指標を設定することは困難								
	実績													
活動指標	結果公表回数	(目標)	(12)	(12)	(12)	月1回、公表								
		実績	12											
他県の状況	石川、富山は、同様の調査事業は無し。				関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)							

福井ふるさと企業表彰事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	直営														
補助率	-														
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る (産業力) 政 策 [6 地域経済のイノベーション]]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
<p>本県産業の振興や地域経済の活性化に貢献しつつも、これまで十分認識されてこなかった中小企業にスポットを当て、そのキラリと光る優れた取組み等を表彰することにより、企業経営者やその従業員の励みとしてもらうとともに、県民に広く周知し理解を深めるなど、地域を支える中小企業の持続的な発展を図る。</p>															
[事業内容]															
<p>対 象 者 県内に主たる事業所を置く中小企業者（過去に国からの同様な表彰制度等に選定された企業は除く） 表彰種類 ものづくり部門、商業・サービス等部門（1企業を「最優秀賞」、各部門から数社程度を「優秀賞」として表彰） 審査方法 自薦または推薦（各市町、商工関係団体、産業支援機関等）により候補者を募り、審査委員会において書類審査</p>															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況									
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
最優秀賞1社、優秀賞7社を表彰						-									

福井ふるさと企業表彰事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 実行予算 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営													
補助率	-													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	329				329									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		365	329	329										
2月現計予算額の推移		365	329											
決算額の推移		335												
前年度までの 主な増減理由	30年度：28年度実績をもとに精査													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	表彰企業数(者)	(目標) 実績	(6) 17	(6) 8	(6)		最優秀賞1者、優秀賞5者							
活動指標	表彰応募企業数(者)	(目標) 実績	(30) 25	(30) 19	(30)		周知を図り、表彰の認知度を高める。							
他県の状況	[近隣県における表彰制度] ・石川県 いしかわ企業研究者表彰 ・富山県 富山県ものづくり大賞表彰 ・長野県 長野県百年企業<信州の老舗>表彰 ・大阪府 大阪ものづくり優良企業賞表彰					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純
事業主体	県、（公財）ふくい産業支援センター				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、委託、直営											
補助率	県10/10											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る（産業力）] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]					
[事業目的]												
<p>これまで支援してきた親族への円滑な承継に加え、創業型の事業承継や産地内での再編統合など、親族以外の第三者への承継の支援を強化するとともに、後継者の育成や新たなチャレンジを応援することにより、優れた技術を持つ企業や地域の豊かな暮らしを支える企業を次世代の経営者に円滑に承継する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県事業承継ネットワークによる支援 [245千円]</p> <p>(2) 助成金による支援 [85,785千円] ①事業承継円滑化補助金 ②ふくいの老舗逸品承継発展補助金</p> <p>(3) 後継者全国公募プロジェクトの実施 [13,954千円]</p>												
[受益者] 経営者が60歳以上の中小企業						[想定される受益者数] 約18,000社						
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 小規模企業の事業承継支援事業 (H27~29年度) (実績) 平成27年度 12社 (事業承継計画策定や県内移転費用を支援)				市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
(1) 福井県事業承継ネットワークによる支援 商工団体、金融機関等と協力して企業訪問等による事業承継の啓発等を実施 (2) 事業承継円滑化補助金 ①事業改善型 8社採択 ②承継準備型 3社採択 ③事業創継・再編統合型 1社採択 (3) ふくいの老舗逸品承継発展補助金 12社採択						支援期間の増						

ふるさと企業経営承継円滑化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県、(公財)ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助、委託、直営					□ 法定受託事務			■ 補助金					
補助率	県10/10					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	99,984	40,992			58,992	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]												(単位：千円)		
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		22,365	91,025	99,984	支援期間の増									
2月現計予算額の推移		19,765	44,704											
決算額の推移		19,204												
前年度までの 主な増減理由	元年度：後継者の新分野展開支援および第三者承継支援の強化													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	支援企業の事業承継数 (社)	(目標) (実績) 87	(50)	(50)			事業承継ネットワークの支援により事業承継が行われた数							
活動指標	支援企業数(延べ) (社)	(目標) (実績) 5,499	(400)	(1,300)	(1,300)		事業承継ネットワークによる事業承継診断の実施数や事業承継円滑化補助金の採択数などの合計							
他県の状況	【他県の事業承継関係の補助事業】 ・高知県 事業承継等推進事業 事業承継計画の作成、M&Aの仲介委託等に係る経費を支援 ・島根県 事業承継新事業活動支援事業 事業承継計画の作成、新商品開発、販路開拓、人材育成等に係る経費を支援					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

おもてなし産業魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務									■ 補助金	□ その他
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[III 楽しみを広げる(創造力)]		関連する県の計画等		[福井経済新戦略、ふくい創生・人口減少対策戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]							
[事業目的]														
北陸新幹線県内開業に向け、駅周辺市街地や観光拠点周辺の店舗等における観光客の受入れ体制を支援する。														
[事業内容]														
<p>(1) 飲食店や宿泊施設、伝統工芸品工場などの店舗改装・設備導入を支援 対象：食品・工芸品等製造事業者、飲食店、土産品店、宿泊施設 県補助率：2/3〔補助上限：3,000千円〕 対象数：20事業者</p> <p>(2) 観光客向けの土産品等の開発を支援 対象：食品、工芸品等製造事業者 県補助率：2/3〔補助上限：2,500千円〕 対象数：8事業者 事業期間：2年(採択の翌年度1月末まで)</p>														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 40社								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 おもてなし商業エリア創出事業 (実績) ・ハード事業採択エリア 8市町 改修した個店では、売上増、来客数増が見られた。 ・ソフト事業採択エリア 5市 採択したエリアの歩行者通行量の増加が見られた。					市町との連携状況		・事業者への当該事業の募集案内の広報を依頼					
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
令和元年度採択実績 店舗改装・設備導入：27件 商品開発：3件 創業：13件						消費増税による増								

おもてなし産業魅力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純					
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	□ 実行予算		事業 開始 年度	H30 年度 経過年数 3 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度		
事業実施方法	補助					□ 法定受託事務			■ 補助金						□ その他	
補助率	県10/10															
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等									
予算額	80,373				80,373											
[予算額の推移等]												(単位：千円)				
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点											
当初予算額の推移		80,366	80,366	80,373	消費増税による増											
2月現計予算額の推移		67,434	81,938													
決算額の推移		66,147														
前年度までの 主な増減理由																
[成果指標等の推移]																
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠									
成果指標	店舗改装等による売上額 伸び率 (目標) 実績	-	(10)	(10)			売上額対前年比10%増									
活動指標	支援事業者数 (目標) 実績	(40) 45	(40) 43	(40)			5年間で200事業者支援									
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)								

ふくいキャッシュレス決済推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託									R2 年度		
補助率	-									経過年数 1 年		
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野	Ⅲ 楽しみを広げる(創造力)]	関連する県の計画等		[福井経済新戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]					
	政 策	10 北陸新幹線開業効果を最大化]								
[事業目的]												
県内事業者の生産性向上、消費者の利便性向上や県内経済の発展に寄与するため、キャッシュレス決済導入の現状把握およびキャッシュレス決済利用拡大に向けたより効果的な施策の検討を行う。												
[事業内容]												
<p>(1) 福井県キャッシュレス推進協議会の開催 [163千円] (内容) キャッシュレス決済推進に関する取組み等の情報の共有や課題やその対応に対する意見交換 (開催) 年2回</p> <p>(2) キャッシュレスセミナーの開催 [1,156千円] (内容) 事業者向けにキャッシュレス決済を利用して売上げや利益を増やす方策の説明 消費者向けにキャッシュレスの利用方法などの初歩的な説明や有効的な活用法の説明 (開催) 年6回(嶺北地区:3回、嶺南地区:3回を予定) 計200名</p> <p>(3) キャッシュレス決済導入調査 [2,750千円] (内容) 県内商店(小売・飲食・宿泊)のキャッシュレス決済の導入状況を調査し、今後の対策を検討 (実施) 年1回</p>												
[受益者]						[想定される受益者数]						
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 新幹線開業に向けたインバウンド対策事業(キャッシュレス決済推進事業)					市町との連携状況						
	(実績) キャッシュレスセミナーの開催											
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						

ふくいキャッシュレス決済推進事業

区分	新規	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務		事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他		事業 開始 年度	R2 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	直営、委託											経過年数		
補助率	-											1 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	4,069	2,034			2,035	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移				4,069										
2月現計予算額の推移														
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	キャッシュレス決済 導入率	(目標)		(40%)			小売店・飲食店・宿泊業・サービス業の各店舗がどれだけキャッシュレス決済を導入しているか(キャッシュレス決済導入調査の結果を根拠とする)							
活動指標	キャッシュレスセミナー 参加者数	(目標)		(200)			年6回実施予定の県内各地区で実施予定のキャッシュレスセミナーの参加者数							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

商店街等集客力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純			
事業主体		(1) 市町、(2) 商店街、事業協同組合等			事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	□ 実行予算 ■ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助														
補助率	(1) 1/2、(2) 1/3														
福井県長期ビジョン における位置付け		分野	[III 楽しみを広げる(創造力)]		関連する県の計画等		[福井経済新戦略、FIRST291～北陸新幹線開業プラン～]								
[事業目的]															
東京オリンピックや北陸新幹線福井・敦賀開業に向けて増加する県外および外国人の観光客、地域住民や高齢者の商店街等への来街を促進し、商店街等有する公共的機能、買物機能の維持、強化を図るため、必要な整備を支援する。															
[事業内容]															
(1) 商店街等活性化事業計画支援事業(4,000千円) 市町が外部専門家の指導・助言を受けて市町の商業観光振興計画等に沿いながら補助事業開始年度から3年後の商店街等の年間売上高向上を目指し各商店街が抱える課題解決に向けた方策および目標を設定し、それを達成するための事業計画(補助事業開始年度から3年間)を作成するための取組を支援 実施主体：市町 県補助上限額：1か所 1,000千円 補助率：県1/2、市町1/2															
(2) 商店街等活性化環境整備支援事業(17,200千円) (1)の事業で作成された事業計画による取組を支援 実施主体：商店街、事業協同組合、個店グループ(中小企業者または個人事業主3者以上で構成)等(県は市町への間接補助) 県補助上限額：1か所 6,000千円(最大3年間に分けて補助) 補助率：県1/3、市町1/3 補助対象事業 ① 空き店舗対策事業(空き店舗改修・店舗誘致等) ② 高齢者対応事業(ショッピングリハビリ研修会、バリアフリー化等) ③ IT・情報化推進事業(キャッシュレス・Wi-Fi導入支援等) ④ インバウンド誘致対策事業(免税機器導入支援等) ⑤ 地域交流拠点設置事業(コミュニティスペース整備等) ⑥ 商店街賑わい創出事業(LED街灯設置、案内QRコード設置、イベント開催等) ⑦ 商店街等広域連携事業(ポイントカード地域統一化等)															
[受益者] 商店街、事業協同組合、個店グループ						[想定される受益者数]									
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 地域商業活性化事業 (実績) 商店街等が新たに実施する公共空間の施設整備、設備整備およびソフト事業。共同店舗が高齢者等の買物促進のために実施する施設整備、設備整備およびソフト事業。				市町との連携状況		市町も県と同様に1/3～1/2補助することにより県と協働して事業を実施する。							
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
4件採択 ・坂井市：ポイントカード統一化事業 ・越前町：ポイントカード統一化事業 ・鯖江市：空き店舗を使った地域交流拠点整備事業 ・大野市：Vioのフードコートを地域交流スペースに改修						実施事業者の増									

商店街等集客力向上支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	(1) 市町、(2) 商店街、事業協同組合等				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助													
補助率	(1) 1/2、(2) 1/3													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	21,200	10,600			10,600	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移			18,000	21,200	実施事業者の増 各市町から事業要望を照会し、照会結果に基づき要求									
2月現計予算額の推移			14,050											
決算額の推移														
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	支援した商店街等の課題 解決達成率	(目標)	(80%)	(80%)			支援を受ける商店街等ごとに市町が作成する事業計画に掲げる年度目標の達成率							
活動指標	環境整備に取り組む商店 街等の数	(目標)	(6)	(6)			前事業の平均補助申請件数							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

“ふくいのっておき” フードフェア開催支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	■ 実行予算	事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度		
事業実施方法	委託			□ 法定受託事務									□ 補助金	□ その他
補助率	-													
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [III 楽しみを広げる(創造力)] 政 策 [12 文化・スポーツがふくいの活力]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
県内事業者の魅力的な商品を発掘し、県内外への販路拡大を促進する。また、商品の展示・販売会を地域百貨店において開催することで、街なかの集客による賑わいづくりと県内消費の拡大を図る。														
[事業内容]														
<p>(1) 県民から公募した商品の展示・販売会の開催 県内事業者の魅力的な商品について広く県民や関係団体から公募し、推薦商品を紹介する展示・販売会を開催</p> <p>(2) 発掘した人気商品の県内外へのPR 展示・販売会で人気だった商品をHP、雑誌等で公表するとともに、アンテナショップ等で販売会を実施</p> <p>(3) 街なかの賑わいづくりの創出 展示・販売会の期間中、まちづくり会社、福井駅前商店街等と連携して集客イベントを実施し、街なかの賑わいを創出</p>														
[受益者] 県内事業者						[想定される受益者数] 約70社								
前事業の有無・実績	<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふるさと“逸品”フェスタ (実績) H22～26にふるさと“逸品”フェスタを開催。平均で1,412万円、来場者57,372人、出展事業者数44社。H25に初出展した3社が催事後継続して西武と取引を開始。H26に伝統工芸品の職人による「七人の侍」が初めて西武でオリジナル商品の展示販売を実施。その後、西武の常設売り場にて商品の販売を開始。					市町との連携状況		・出展商品公募にあたっての協力を依頼 ・フードフェア開催案内の広報を依頼						
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
・2月19日(水)～26日(月・祝振)の6日間開催し、55事業者が参加、54,311人が来場、売上は1,872万円と過去最高となった。 ・期間中は西武全館において北陸新幹線開業PRのためのクイズラリーやフォトスポットの設置を行うとともに、会場で駅前商店街で使えるクーポンチラシを配布するなど、街なか全体の賑わい創出を図った。						-								

“ふくいのおっておき” フードフェア開催支援事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県				事務 区分	■ 自治事務		事業 区分	■ 実行予算		事業 開始 年度	H27 年度 経過年数 6 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法	委託					□ 法定受託事務			□ 補助金					
補助率	-					□ その他			□ その他					
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	12,500	6,250			6,250	地方創生推進交付金								
[予算額の推移等]													(単位：千円)	
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		14,958	12,500	12,500										
2月現計予算額の推移		14,935	12,500											
決算額の推移		14,935												
前年度までの 主な増減理由	30年度：福井しあわせ元気国体の会期に合わせ開催期間を延長（6日間→12日間）したため、予算額が増加した。													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	展示・販売売上（千円）	(目標) 32,000 実績 14,535	(16,000) 18,719	(16,000)			前事業含めた最高売上額と同程度							
活動指標	出展者数	(目標) (100) 実績 71	(70) 55	(70)			前事業含めた最多出展者数と同程度(会場規模から目標以上の出展は不可)							
他県の状況						関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

小規模事業者支援強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体		(公財) ふくい産業支援センター			事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度		
事業実施方法	補助			□ 法定受託事務					■ 補助金	□ その他			経過年数	2 年
補助率	県10/10													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野	Ⅱ 成長を創る(産業力)			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕							
<p>[事業目的]</p> <p style="text-align: center;">県内の商工会・商工会議所等と連携して、県内の小規模事業者が、県外の消費者や企業に向けた販路拡大や商品開発等を目指す事業を促進する。</p>														
<p>[事業内容]</p> <p>県内の小規模事業者の販路開拓や生産性向上、人材活用に取り組む費用を助成 補助率 2/3 補助上限額 50万円 補助対象経費 ・販路開拓：新たな販促ツール費、広告料、商品パッケージ改善のためのデザイン費 等 ・生産性向上：省力化に向けたIT導入費 等 ・人材活用：従業員の資格取得に係る経費 等 ※複数の事業者が連携した共同事業も対象</p>														
[受益者] 県内小規模事業者						[想定される受益者数] 25,413社 (2019中小企業白書)								
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況								
[事業の評価]														
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点								
68社採択						事務費の節減								

小規模事業者支援強化事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純				
事業主体	(公財) ふくい産業支援センター				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R2 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	□ その他
補助率	県10/10														
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等									
予算額	36,524	18,262			18,262	小規模事業者支援推進事業費補助金									
[予算額の推移等] (単位：千円)															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点										
当初予算額の推移			36,533	36,524	事務費の節減										
2月現計予算額の推移			34,785												
決算額の推移															
前年度までの 主な増減理由															
[成果指標等の推移]															
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠								
成果指標	支援企業の総売上額の増 加割合 (%)	(目標) 実績	(3)	(3)			売上調査している既存事業を参考に売上増加率を算出								
活動指標	支援事業者数	(目標) 実績	(70) 68	(70)			採択数								
他県の状況	・富山県 小規模事業者持続化補助金 小規模事業者が事業の持続的な発展に向けた経営計画等を作成し、 販路開拓・新商品開発等に取り組む際の経費の一部を補助 (補助率2/3、上限50万円)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)							

ふくいの企業ドキドキ・ワクワク魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純			
事業主体	福井県商工会議所青年部連合会				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度			
事業実施方法	補助									□ 法定受託事務			■ 補助金	□ その他	経過年数
補助率	県10/10														2 年
福井県長期ビジョン における位置付け	分 野 [II 成長を創る(産業力)] 政 策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
[事業目的]															
本県の将来を担う産業人材を育成し、県内への定着を図るため、小学生に県内の多様な企業や働く人々の姿に触れる機会を設ける。															
[事業内容]															
(内 容) 県内の中小企業者が参加する子どもが主役のまちキッズタウンにて、職業体験を実施 ①ハローワークブースにて求人票に張り出された仕事を確認、申し込み ②企業ブースにて仕事をリアルに体験 ③体験後、企業ブースにて給料明細を受け取り ④銀行ブースにて、疑似通貨を受け取り ⑤ゲームブースやお買い物ブースで、疑似通貨を使用 ※時間内に①～⑤を繰り返し															
(実施時期) 夏休みまたは秋休み期間中 嶺北1回、嶺南1回															
(参加者数) 1,000名															
(参加企業) 40社															
[受益者] 県内の小学生							[想定される受益者数] 1,000名								
前事業の有無・実績		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 ふくいの企業子ども探検事業 (実績) 小学生、中高生を対象に、地元企業の魅力を紹介する職業体験の開催という目標は達成した。次世代に県内産業界で活躍する人材の育成と確保を図るという観点から、一過性のイベントにならないようにする必要がある。					市町との連携状況								
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
出展企業数 合計 40社 延べ参加者数 合計 1,167名						-									

ふくいの企業ドキドキ・ワクワク魅力発信事業

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純	
事業主体	福井県商工会議所青年部連合会				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他	事業 開始 年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	補助									経過年数		
補助率	県10/10									2 年		
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	2,253				2,253							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			2,253	2,253								
2月現計予算額の推移			2,253									
決算額の推移												
前年度までの主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	県内の企業に関心を持った児童・生徒の割合 (目標)		(0.8)	(0.8)			参加者アンケート					
	実績		0.86									
活動指標	参加者数 (目標)		(1,000)	(1,000)			前事業の実績と同程度					
	実績		1,167									
他県の状況	○佐賀県補助事業 子ども職業体験「キッズドリーム基山」 事業概要： 子どもたちが全3回のワークショップをとおり、地域の特産品について現場で学び、それを活用したメニューを地域の飲食店と協力し開発する（基山町内6店舗で実施） 対象：基山町内の小学4～6年生 30名 実施主体：基山町商工会青年部					関連事業の有無・役割分担		<input type="checkbox"/> 無 <input checked="" type="checkbox"/> 有 事業名 (学校事業としての企業見学、職場体験) (役割分担) 小学校の事業では、社会科見学の 일환で限られた業種（官公署や一般向けに体験見学を普段から受け入れている企業）の企業見学を行う程度である。当事業では、広範囲（少なくとも嶺南・嶺北）で、本県の様々な面で優れた複数の企業（例えば、全国シェア上位、伝統産業、女性活躍、ベンチャー、地域貢献など）の存在を知り、その活動に触れることができる。				

企業連携地域防災力向上事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純	
事業主体	県、金融機関、中小企業者				事務 区 分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区 分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業開始年度	R1 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、貸付、補助								経過年数	2 年		
補助率	1/2											
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [IV 安心を高める(地域力)] 政策 [16 防災先進県ふくいの実現]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略、福井県国土強靱化地域計画]					
[事業目的]												
<p>自然災害の増加をはじめとする企業を取り巻くさまざまなリスクに対応するため、企業が取引先と連携してサプライチェーンを維持するなど、実効性の高い事業継続計画（BCP）を策定する必要がある。そのため、東京海上日動火災保険(株)との連携協定を活用したセミナーの開催や商工団体と連携した策定支援を行うとともに、BCPを策定した中小企業者に対する制度融資を創設し、緊急時における被害の最小化および早期復旧の体制を構築する。</p>												
[事業内容]												
<p>(1) BCP基礎セミナーの開催</p> <p>(2) BCP策定地域ワークショップの開催（3,360千円）</p> <p>(3) BCP対策支援資金（制度融資）（105,311千円） BCP策定事業者に対して、BCPに沿った事前対策費用や被災後の復旧費用等を支援</p>												
[受益者]						[想定される受益者数] 29,210社（2019中小企業白書）						
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況						
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
・11月にBCPセミナー開催（55社、66名参加） ・県内企業10,000社に調査を実施						調査結果を受け、災害対応のための制度融資を創設						

企業連携地域防災力向上事業

区分	拡充	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純	
事業主体	県、金融機関、中小企業者				事務 区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務	事業 区分	■ 実行予算 □ 補助金 □ その他	事業 開始 年度	R1 年度 経過年数 2 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R4 年度
事業実施方法	委託、貸付、補助											
補助率	0.5											
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等						
予算額	108,671			(諸) 100,000	8,671							
[予算額の推移等] (単位：千円)												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点							
当初予算額の推移			3,944	108,671	災害対応のための制度融資を創設							
2月現計予算額の推移			2,339									
決算額の推移												
前年度までの 主な増減理由												
[成果指標等の推移]												
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠					
成果指標	BCP策定中小企業者数 (目標) 実績		(50)			(2,000)	R4年度末までに約2,000社増					
活動指標	セミナー参加者数 (目標) 実績		(50) 66	(50)			25名×2回					
他県の状況	○鹿児島県 ・防災設備の施設・設備導入や工事に係る費用の補助 (補助率 1/2以内、補助金限度額 1,500万円、補助対象者 BCPを策定した県内製造業) ○千代田区 ・備蓄物資の購入に係る費用の補助 (補助率 2/3以内、補助金限度額 10万円、補助対象者 区内の従業員数5~300人未満の事業所)					関連事業の有無・ 役割分担		■ 無 □ 有 事業名 (役割分担)				

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純	
事業主体		金融機関			事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算 □ 補助金 ■ その他	事業 開始 年度	S33 年度 経過年数 63 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度
事業実施方法		貸付										
補助率		-										
福井県長期ビジョン における位置付け		分野 [II 成長を創る (産業力) 政策 [6 地域経済のイノベーション]			関連する県の計画等		〔 福井経済新戦略 〕					
[事業目的]												
県内中小企業者等の経営基盤の強化および事業の活性化を促進するために必要な資金についての融資の円滑化を図ることにより、本県産業の発展に寄与することを目的とする。												
[事業内容]												
①中小企業育成資金（一般）（融資枠31億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円 ②中小企業育成資金（小口）（融資枠33億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備7年以内（据置1年以内）、限度額：2,000万円 ③連倒産防止資金（融資枠3億円） 融資期間：運転5年以内（据置6ヵ月以内）、限度額：8,000万円（売掛債権等の範囲内） ④経営安定資金（融資枠9億円） 融資期間：運転・設備7年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円 ⑤資金繰り円滑化支援資金（融資枠94億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円 ⑥長期借換支援資金（融資枠9億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内 ※新規資金を含む場合は2年以内）、限度額：8,000万円 ⑦中小企業再生支援資金（融資枠10億円） 融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：8,000万円 ⑧開業支援資金（融資枠33億円） 【無担保の場合】融資期間：運転10年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：3,500万円 【有担保の場合】融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備10年以内（据置1年以内）、限度額：1億円 ⑨産業活性化支援資金（融資枠12億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転資金8,000万円） ⑩事業承継支援資金（融資枠6億円） 融資期間：15年以内（据置1年以内）※親族間承継10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円 ※親族間承継8,000万円 ⑪ ^⑩ 事業承継支援資金（経営者保証）（融資枠5億円） 融資期間：10年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円 ⑫ ^⑩ BCP対策支援資金（融資枠5億円） 融資期間：運転7年以内（据置1年以内） 設備15年以内（据置1年以内）、限度額：1億5,000万円（うち運転資金8,000万円）												
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）						
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 （実績）				市町との連携状況		市町において、類似の資金貸付を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。				
[事業の評価]												
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点						
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、融資実績は減少傾向にあるが、中小企業育成資金や開業支援資金などは融資実績が増加傾向にある。						<ul style="list-style-type: none"> ・中小企業育成資金（労働環境整備支援分）の対象者を、「社員ファースト企業認定制度」および「ふくい健康づくり実践事業所認定制度」の認定を受けた企業とする。 ・切れ目のない事業承継を支援するため、一定の要件の下で経営者保証を不要とする制度融資を創設する。 ・事業継続計画および国の事業継続力強化計画認定制度に基づく認定を受けた中小企業者を対象とした制度融資を創設する。 ・IoT・AI等導入支援資金とオープンイノベーション支援資金を大ぐくり化し、産業活性化支援資金に統合する。 						

金融貸付制度（制度融資）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純						
事業主体	金融機関				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	事業 開始 年度	S33 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	R3 年度					
事業実施方法	貸付															経過年数	
補助率	-												□ 法定受託事務	■ その他		63 年	
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等											
予算額	12,589,510			(諸) 12,589,510													
[予算額の推移等] (単位：千円)																	
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点												
当初予算額の推移		12,905,290	14,269,160	12,589,510	融資残高の減少												
2月現計予算額の推移		6,765,642	5,295,050														
決算額の推移		6,196,670															
前年度までの 主な増減理由	中小企業緊急資金（平成30年2月豪雪）が約100億円実行されたことに伴い融資残高が増加し、予算額も増加。																
[成果指標等の推移]																	
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠										
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難										
活動指標	融資実行額	(目標) 実績	13,757,646				貸付金であり、目標設定は困難										
他県の状況	全都道府県において同様の資金貸付実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)									

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純		
事業主体	中小企業者				事務 区分	■ 自治事務	事業 区分	□ 実行予算	■ 補助金	□ その他	事業 開始 年度	H21 年度 経過年数 12 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	— 年度
事業実施方法	補助													
補助率	0.5%、支払利子1/2相当分、支払利子相当分													
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]							
[事業目的]														
<ul style="list-style-type: none"> ・ 規模が小さく信用力の乏しい県内小規模事業者を対象にしたマル経資金への利子補給により、社会経済情勢の変動による不安定要素を抱える県内小規模事業者の資金繰り支援を図る。 ・ I o T ・ A I 等導入支援資金への利子補給により、I o T や A I の導入を促進することで、企業の業務効率化による生産性の向上を図る。 ・ 国の事業継続力強化計画認定制度に基づく認定を受けた中小企業が被災した場合に利子補給を行うことにより、被害の最小化および早期復旧を図る。 														
[事業内容]														
<ul style="list-style-type: none"> ○ 小規模事業者経営改善資金利子補給 補給率：0.5% 期 間：融資を受けた日から2年間 (ただし、初めて利子補給を利用する者、または、借換え充当分を除く新規の借換分を対象とする) ○ I o T ・ A I 等導入支援資金利子補給 補給率：融資期間にわたり、支払利子相当額 期 間：5年(本資金の貸付期間) ○ <input checked="" type="radio"/> B C P 対策支援資金利子補給 補給率：支払利子1/2相当額 期 間：融資を受けた日から5年間 														
[受益者] 県内中小企業者							[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社(経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」)							
前事業の有無・実績		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)				市町との連携状況		一部の市町において、類似の補助制度を利用しており、中小企業者の資金調達時の負担を軽減している。						
[事業の評価]														
前年度の実績							実績を踏まえた令和2年度の変更点							
<ul style="list-style-type: none"> ・ 小規模事業者を対象としたマル経資金の融資実行件数、融資金額は、ともに前年度と同水準の実績で推移しており、小規模事業者の資金需要は依然として高い状況にある。 							融資利用実績の減							

金融貸付制度（利子補給補助金）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	中小企業者				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	H21 年度	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助					経過年数	12 年							
補助率	0.5%、支払利子1/2相当分、支払利子相当分													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源	国庫、その他財源の名称等								
予算額	28,550				28,550									
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		35,677	30,809	28,550	融資利用実績の減									
2月現計予算額の推移		30,352	26,296											
決算額の推移		30,351												
前年度までの 主な増減理由														
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難							
活動指標	融資実行額	(目標) 実績	4,239,370				貸付金であり、目標設定は困難							
他県の状況	一部の都道府県を除いて同様の利子補給制度を実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課		課長名	西澤 弘純			
事業主体	県信用保証協会				事務 区 分	■ 自治事務	事業 区 分	□ 実行予算	事業 開 始 年 度	S43 年度 経過年数 53 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度			
事業実施方法	補助												□ 法定受託事務	■ 補助金	■ その他
補助率	1/3、1/2、全額補給														
福井県長期ビジョン における位置付け	分野 [II 成長を創る(産業力)] 政策 [6 地域経済のイノベーション]				関連する県の計画等		[福井経済新戦略]								
<p>[事業目的]</p> <p>本県施策への政策誘導や企業経営の改善を図るため、本来企業が負担すべき県制度融資にかかる保証料の一部を県が負担する。</p>															
<p>[事業内容]</p> <p>以下の資金貸付に付随して実施する保証料補給等</p> <p><保証料補給></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 中小企業育成資金（企業の育児・介護・再雇用支援分、企業の女性活躍推進分、労働環境整備支援分） ・ 関連倒産防止資金 ・ 経営安定資金（為替変動対策分、セーフティネット保証支援分、危機関連保証支援分） ・ 長期借換支援資金 ・ 開業支援資金（無担保 保証料補給対象分） ・ 産業活性化支援資金（おもてなし産業支援分、新事業展開等支援分、県外・海外販路開拓支援分、IoT・AI等導入支援分） ・ 事業承継支援資金 ・ ⑧事業承継支援資金（経営者保証解除支援分） ・ ⑧BCP対策支援資金 <p><損失補償></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連倒産防止資金・中小企業再生支援資金 															
[受益者] 県内中小企業者						[想定される受益者数] 県内中小企業数：29,210社（経済産業省公表「中小企業・小規模事業者数 2016.6時点」）									
前事業の有無・実績	<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (実績)					市町との連携状況	一部の市において類似の資金貸付およびこれに付随して保証料補給を実施しており、中小企業者の資金調達時の選択肢を広げている。								
[事業の評価]															
前年度の実績						実績を踏まえた令和2年度の変更点									
市中金利の低下や金融機関のプロパー融資の増加により、保証料補給対象の制度融資の利用が減少している。						新規で創設する事業承継支援資金（経営者保証解除支援分）とBCP対策支援資金について保証料補給（1/2）を行う。									

金融貸付制度（保証料補給・損失補償）

区分	継続	経費区分	政策的経費	要求基準	内	部局名	産業労働部	課名	産業政策課	課長名	西澤 弘純			
事業主体	県信用保証協会				事務 区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務		事業 区分	<input type="checkbox"/> 実行予算 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input checked="" type="checkbox"/> その他		事業 開始 年度	S43 年度 経過年数 53 年	事業終了 予定年度 (見直し年 度)	- 年度
事業実施方法	補助													
補助率	1/3、1/2、全額補給													
区分	事業費	国庫	起債	その他	一般財源		国庫、その他財源の名称等							
予算額	152,546					152,546								
[予算額の推移等] (単位：千円)														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	実績等を踏まえた2年度の変更点									
当初予算額の推移		117,392	142,439	152,546	新規で創設する事業承継支援資金（経営者保証解除支援分）とBCP対策支援資金について保証料補給（1/2）を行う。									
2月現計予算額の推移		311,813	34,143											
決算額の推移		292,779												
前年度までの 主な増減理由	(元年度) 開業支援資金の保証枠の増加による予算の増加													
[成果指標等の推移]														
区 分		30年度	令和元年度	2年度	3年度	4年度	目標・指標の考え方・積算根拠							
成果指標	(目標) 実績						貸付金であり、目標設定は困難							
活動指標	保証料補給額 (目標) 実績	292,779					貸付金であり、目標設定は困難							
他県の状況	一部の都道府県を除き保証料補給等実施					関連事業の有無・ 役割分担		<input checked="" type="checkbox"/> 無 <input type="checkbox"/> 有 事業名 (役割分担)						